

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	こども相談課長 内海 春信		
こども-23	実施事業	養育支援訪問等事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	こども相談課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	児童等
意図	児童虐待防止の周知啓発及び要保護児童等への支援を行うため。
効果	児童虐待を未然に防止するとともに、早期に発見し、支援することで、児童が心身ともに健全に発育発達することができる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童相談助言者の配置や講座の開催等の児童虐待未然防止対策を実施した。 ・児童の養育が一時的に困難となる場合に、宿泊を含む一時的な養育・保護を行った。 ・養育者が児童に不適切な養育を行い、児童虐待のリスクを抱え、特に支援が必要と認められる家庭に日常生活支援を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	595	779	当初予算(千円)	1,932		
	国県支出金	252	415	国県支出金	582		
	地方債			地方債			
	その他		2	その他	34		
	一般財源	343	362	一般財源	1,316		
	人員配置数	0.2	0.2	人員配置数	0.2		
事業経費運営	人件費(千円)	1,556	1,566	人件費(千円)	1,555		
	総事業費(千円)	2,151	2,345	総事業費(千円)	3,487		
	市民1人当りの経費(円)	12	13	市民1人当りの経費(円)	20		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働		○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー NPO法人

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	児童虐待の未然防止のため、現状の事業規模を維持する。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	児童虐待の早期発見・未然防止、子育て中の家庭を支援のため、現在の事業(養育支援が必要と認められる家庭への支援、各種子育て講座の開催)を継続して実施することが求められていると考える。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	・子育て講座について、児童虐待の未然防止につながるものとなるよう、実施内容等について検討する。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・子育て中の親子を対象としたイベント「かまくらママ&パパ'sカレッジ」に子育て講座(相談含む)のブースを出展。約40人の参加者を得ることができた。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・各種子育て講座について、引き続き、児童虐待の未然防止につながるものとなるよう、実施内容等について検討する。 ・養育支援訪問事業について、これまで以上に、必要な家庭にサービスが届くように努める必要がある。 ・継続して子育て講座を運営していくため、BP(ベビープログラム)講座のファシリテーターを定期的に養成していく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	養育支援訪問事業(日常生活支援)の実施回数(回)							
団体名	鎌倉市	逗子市	三浦市	葉山町				
他市実績	41回	0回	0回	26回				

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	・他市町に比べ、鎌倉市は養育訪問支援事業の実施回数が多く、比較的コンスタントに対象家庭にサービスを届けられている。今後も、関係課である市民健康課と連携しながら、対象となりうる家庭のニーズを見極めることで、今以上に、必要な家庭にサービスが届くようにする必要がある。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	子育て支援講座参加者数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
児童虐待の未然防止を図るため	目標値	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	140			
	実績値	114.0	144.0	96.0	94.0	96.0				
	達成率	81.4%	102.9%	68.6%	67.1%	68.6%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成30年度は、既存の3つの子育て講座に加え、「かまくらママ&パパ'sカレッジ」に出展し、子育て中の親に対する講座・相談会を実施することができた。今後も子育て中の保護者のニーズに適った講座開催を検討していく。
-----------------------	--